

「日本再生重点化措置」要望概要

事業名	森林・林業再生対策			事業番号	81
				担当府省	農林水産省
日本再生重点化措置 要望額等* (百万円)	要望額	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額	要求に係る 地方負担	事業規模
	17,550	11,140	84,258	13,020	169,301
過去の予算額* (当初：百万円)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度(要望+要求)
	89,762	92,372	78,771	96,258	101,808
事業主体	国、地方公共団体等	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 (林業事業者等)		
関連項目	i.新たなフロンティア及び新成長戦略(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化)				
事業の内容	大規模な森林施業の集約化や民有林と国有林による共同施業等に取り組む地域について、 搬出間伐※1 や 高密度な路網※2 の整備を重点的に支援します。				
事業の目的・効果	<p><充実する国内の森林資源と成長への兆し> 我が国の森林資源は充実しつつあり、林業・木材産業の構造転換も緒についていることから、木材自給率は近年上昇傾向にあります(H14:18%→H22:26%)。この動きを更に進めることは、我が国経済全体の再生に資するのみならず、農山村地域における雇用創出、環境調和型社会の構築にも貢献します。</p> <p><林業を成長産業として再生・定着> 我が国の林業の構造転換を加速化し、成長産業として定着させるためには、集約化施業と路網整備を核とした政策展開が重要です。このためには、森林の多様な所有構造や傾斜、立地など我が国林業の社会的自然的条件に応じた様々なパターンの成功事例を確立し、広めていくことが不可欠です。具体的には、我が国の林家の約9割が10ha未満の保有形態となっている中、100ha以上の大規模な集約化や60m/ha以上の高密度な路網整備など効率的で収益力の高い林業経営を先進的に育成する必要があります。</p> <p>本対策は、このような施業の集約化や路網整備に対し支援することにより、成功事例を早急に確立し、効率的な林業生産※3を全国的に展開しようというものです。なお、本対策の実施により、高い生産性が確保され、約9万ヘクタールの搬出間伐の実施が見込まれ、国際約束の森林吸収目標の達成に大きく寄与するとともに、木材の生産が増え、木材自給率50%以上の達成にも寄与します。さらに、山村地域の雇用を創出し、地域の活性化に大きく貢献します。</p>				
需要・雇用創出効果	需要創出効果：約930億円 雇用創出効果：約2.4万人				
関連・類似のH24年度要求・要望の項目・額及びそれぞれと本要望との関係・役割分担	計画的な森林施業を実施する者に対して、間伐等とこれと一体的に行う森林作業道の整備を支援する「森林環境保全直接支援事業」を要求しています。100ha以上の大規模な集約化による取組等は本対策で重点的に実施し、それ以外の地域については従来の要求で実施します。				
事業の新規性、見直し内容	本対策は、効率的な林業生産を進めるため、100ha以上の大規模な集約化を図り、60m/ha以上の高密度な路網整備を進めるなどプロジェクト性の高い取組を支援するものであり、これまでにない新たな取組です。				
備考	<p>※1：成長の過程で過密となった森林の立木の一部を抜き伐りした後、搬出し、利用することを言います。 ※2：間伐などの森林施業を効率的に行うため、丈夫で簡易な道をより多く整備することを言います。 ※3：各国の路網密度、木材生産コスト、木材自給率 ○日本 (路網密度：17m/ha、生産コスト：9,000円/m³、木材自給率：26%) ○ドイツ (路網密度：118m/ha、生産コスト：4,900円/m³、木材自給率：87%) ○オーストリア (路網密度：89m/ha、生産コスト：5,400円/m³、木材自給率：100%) ※要求額、過去の予算額については農山漁村地域整備交付金を含みません。</p>				